

様式第 8（第 2 2 条関係）

令和 6 年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

東政発第 289号

令和7年4月28日

関東経済産業局長 殿

住所 茨城県那珂郡東海村東海三丁目 7 番 1 号

氏名 東海村長 山田 修

令和 6 年 5 月 3 1 日付け 2 0 2 4 0 4 1 5 財関東第 9 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第 2 2 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（１） 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
（２） 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 4 とし、横位置とすること。

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	地域活性化措置	産業振興ビジョン策定事業	茨城県東海村	33,440,000	30,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
	地域活性化措置	産業振興ビジョン策定事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村				
交付金事業実施場所		東海村東海三丁目地内				
交付金事業の概要		基幹産業の今後の動向も分析したうえで、課題解決に向けた対応方針を検討し、経済波及効果の分析結果等を踏まえ東海村の産業振興ビジョンを策定 ・東海村産業構造現状分析（AS IS） N=1式 ・東海村産業振興ビジョン策定（TO BE） N=1式 ・東海村産業施策方向性検討 N=1式				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 東海村第6次総合計画（令和2～6年度） 2－3－3 活力ある商工業の振興による地域経済の活性化 地域経済を牽引する商工業のさらなる振興を図り、活力ある地域経済を推進します。既存事業者への支援策の充実はもとより、企業の立地促進や充実した創業支援体制の整備、就業機会の創出や雇用促進など、商工会など関係機関と連携しながら、さまざまな角度からの商工業の活性化を図ります。				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度 令和6年度		
事業期間の設定理由		産業振興ビジョン策定事業は単年度で終了する事業のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
		産業振興ビジョンに基づく支援案の提案	産業振興ビジョンに基づく支援案数	成果実績	件	
				目標値	件	3
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		令和6年度に産業振興ビジョン策定し、令和7年度に同ビジョンに基づく支援案の考察・実証を経ると、令和8年度が評価年度としては妥当と考えられるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	産業振興ビジョン作成数		活動実績	式	1.0	
			活動見込	式	1.0	
			達成度	%	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備 考	
総事業費	33,440,000					
交付金充当額	30,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	30,000,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	東海村産業振興ビジョン 策定業務委託	随意契約	株式会社三菱総合研究所		33,440,000	
交付金事業の担当課室		産業部産業政策課				
交付金事業の評価課室		総合戦略部政策推進課				